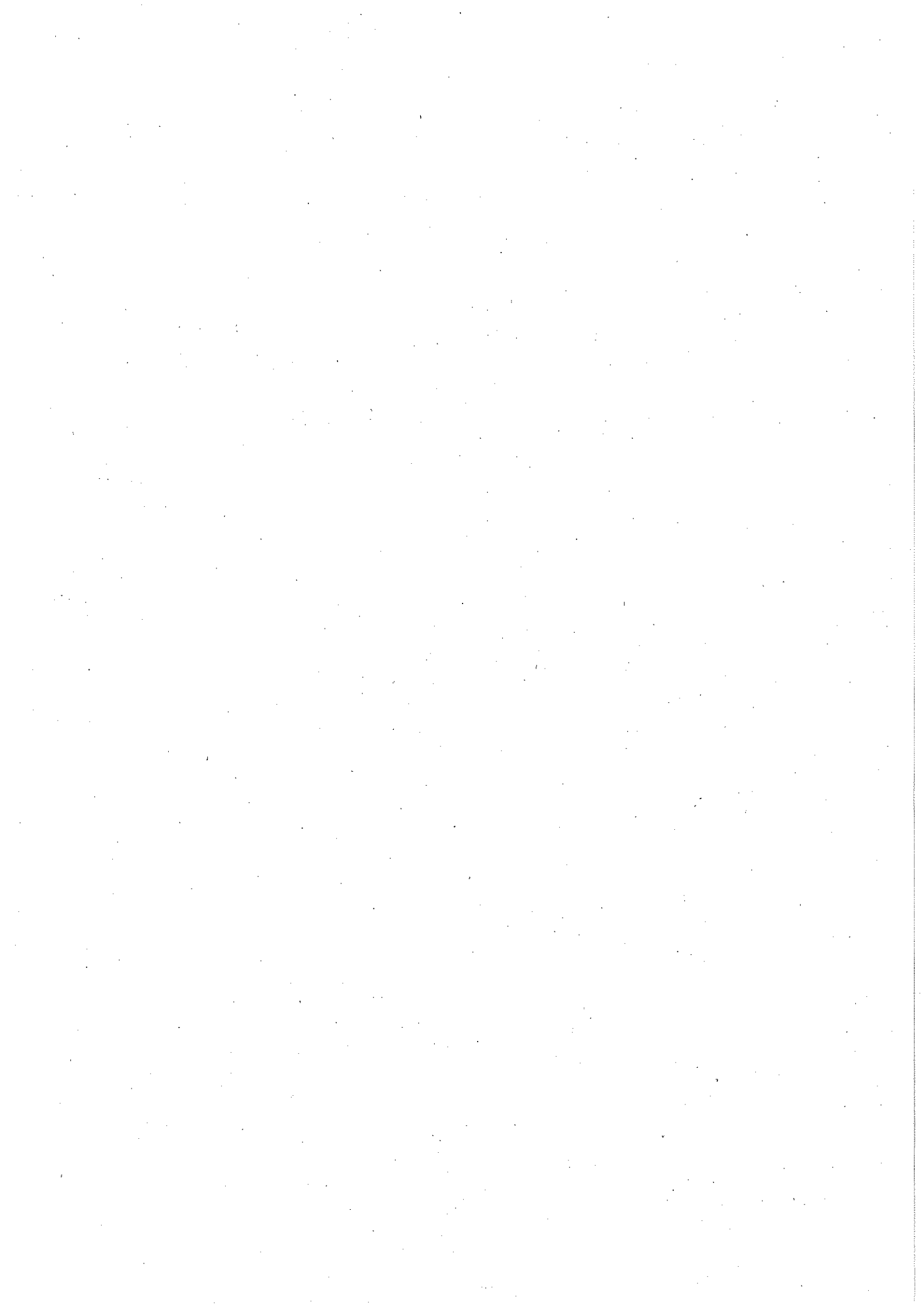


令和2年小田原市議会9月定例会

小田原市

一般会計
特別会計
企業会計

補正予算



目

次

各会計予算集計表	1
一般会計補正予算	3
広域消防事業特別会計補正予算	9
水道事業会計補正予算	11
病院事業会計補正予算	13
下水道事業会計補正予算	15

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

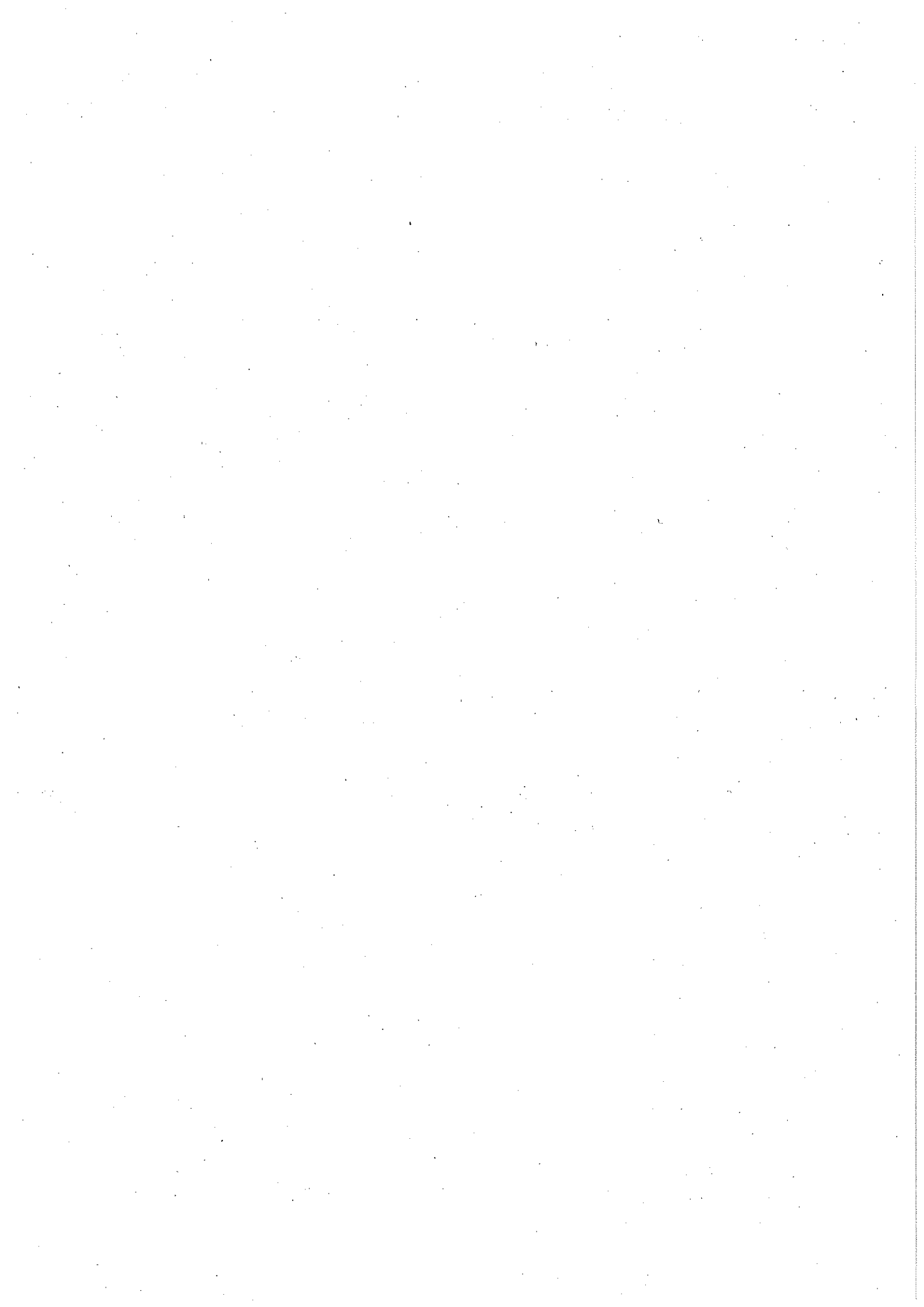
歳 入	20
歳 出	24
給与費明細書	34
地方債調書	37

特 別 会 計

広域消防事業特別会計	39
------------------	----

企 業 会 計

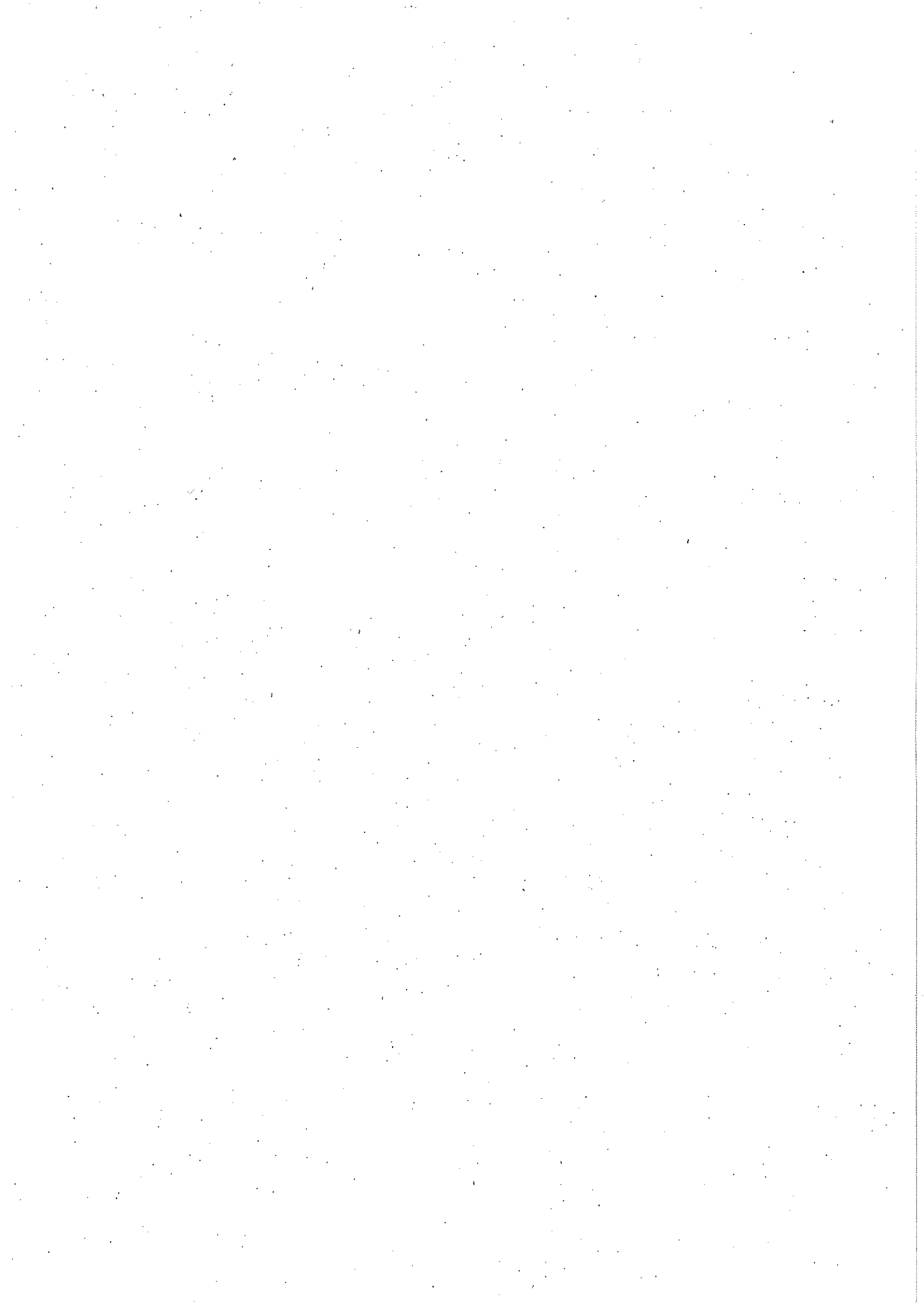
水道事業会計	47
病院事業会計	57
下水道事業会計	69



令和2年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		92,815,816	1,038,243	93,854,059
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	12,380,000		12,380,000
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	190,553		190,553
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	20,331,000		20,331,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 事 業 特 別 会 計	32,000		32,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	139,000		139,000
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	15,707,000		15,707,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,763,000		4,763,000
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	772		772
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	5,055,000	3,009	5,058,009
	地 下 街 事 業 特 別 会 計	424,000		424,000
	計	59,022,325	3,009	59,025,334
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	5,362,171	12,172	5,374,343
	病 院 事 業 会 計	15,173,495	11,952	15,185,447
	下 水 道 事 業 会 計	12,394,412	22,782	12,417,194
	計	32,930,078	46,906	32,976,984
合 計		184,768,219	1,088,158	185,856,377



令和2年度小田原市一般会計補正予算

令和2年度小田原市一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,038,243千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 93,854,059千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

- 第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

- 第3条 債務負担行為の廃止は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

- 第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年9月1日提出

小田原市長 守 屋 輝 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 33,293,549	千円 262,771	千円 33,556,320
	2 国庫補助金	22,294,766	262,771	22,557,537
16 県支出金		5,035,828	10,385	5,046,213
	2 県補助金	1,013,233	10,385	1,023,618
18 寄附金		403,227	14,140	417,367
	1 寄附金	403,227	14,140	417,367
19 繰入金		5,479,047	316,394	5,795,441
	1 基金繰入金	5,479,047	316,394	5,795,441
20 繰越金		433,720	284,653	718,373
	1 繰越金	433,720	284,653	718,373
22 市債		5,746,300	149,900	5,896,200
	1 市債	5,746,300	149,900	5,896,200
歳入合計		92,815,816	1,038,243	93,854,059

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 29,921,218	千円 242,679	千円 30,163,897
	1 総務管理費	26,635,404	135,621	26,771,025
	3 戸籍住民基本台帳費	598,940	107,058	705,998
3 民生費		30,266,338	80,300	30,346,638
	1 社会福祉費	7,627,655	8,465	7,636,120
	2 児童福祉費	10,533,665	71,835	10,605,500
4 衛生費		7,228,628	53,327	7,281,955
	1 保健衛生費	2,509,910	33,327	2,543,237
	2 清掃費	3,273,464	20,000	3,293,464
6 農林水産業費		914,856	25,420	940,276
	1 農業費	534,016	25,420	559,436
7 商工費		2,586,737	280,000	2,866,737
	1 商工費	1,664,407	280,000	1,944,407
8 土木費		6,893,052	157,315	7,050,367
	2 道路橋りょう費	1,497,478	92,179	1,589,657
	3 河川費	235,714	15,000	250,714
	6 公園費	580,137	50,136	630,273
9 消防費		2,646,969	1,927	2,648,896
	1 消防費	2,646,969	1,927	2,648,896
10 教育費		7,309,558	197,275	7,506,833
	1 教育総務費	2,367,225	31,699	2,398,924
	5 社会教育費	1,839,374	138,761	1,978,135
	6 保健体育費	421,255	26,815	448,070
歳出合計		92,815,816	1,038,243	93,854,059

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	市民ホール外構整備事業	千円 346,429
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券事業	193,000

第3表 債務負担行為補正

廃 止

事項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
公園灯LED化事業費	令和2年度	千円 (予算計上額 0)	令和2年度	千円 (予算計上額)
	令和3年度	11,465	令和3年度	
	令和4年度	11,465	令和4年度	
	令和5年度	11,465	令和5年度	
	令和6年度	11,465	令和6年度	
	令和7年度	11,465	令和7年度	
	令和8年度	11,465	令和8年度	
	令和9年度	11,465	令和9年度	
	令和10年度	11,465	令和10年度	
	令和11年度	11,465	令和11年度	
	令和12年度	11,465	令和12年度	
	計	114,650	計	

第4表 地方債補正

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育所整備事業費	千円 3,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
市民ホール整備事業費	千円 401,500	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。	千円 456,200	補 正 前 に 同 じ			
公園整備事業費	73,000				114,200				
社会教育施設整備事業費	219,900				270,900				

令和 2 年度小田原市広域消防事業特別会計補正予算

令和 2 年度小田原市広域消防事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,009 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,058,009 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 9 月 1 日提出

小田原市長 守 屋 輝 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 1,766,974	千円 1,082	千円 1,768,056
	1 負担金	1,766,974	1,082	1,768,056
5 繰入金		2,435,000	1,927	2,436,927
	1 他会計繰入金	2,435,000	1,927	2,436,927
歳入合計		5,055,000	3,009	5,058,009

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 消費費		千円 4,770,937	千円 3,009	千円 4,773,946
	1 消費費	4,770,937	3,009	4,773,946
歳出合計		5,055,000	3,009	5,058,009

令和2年度小田原市水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和2年度小田原市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

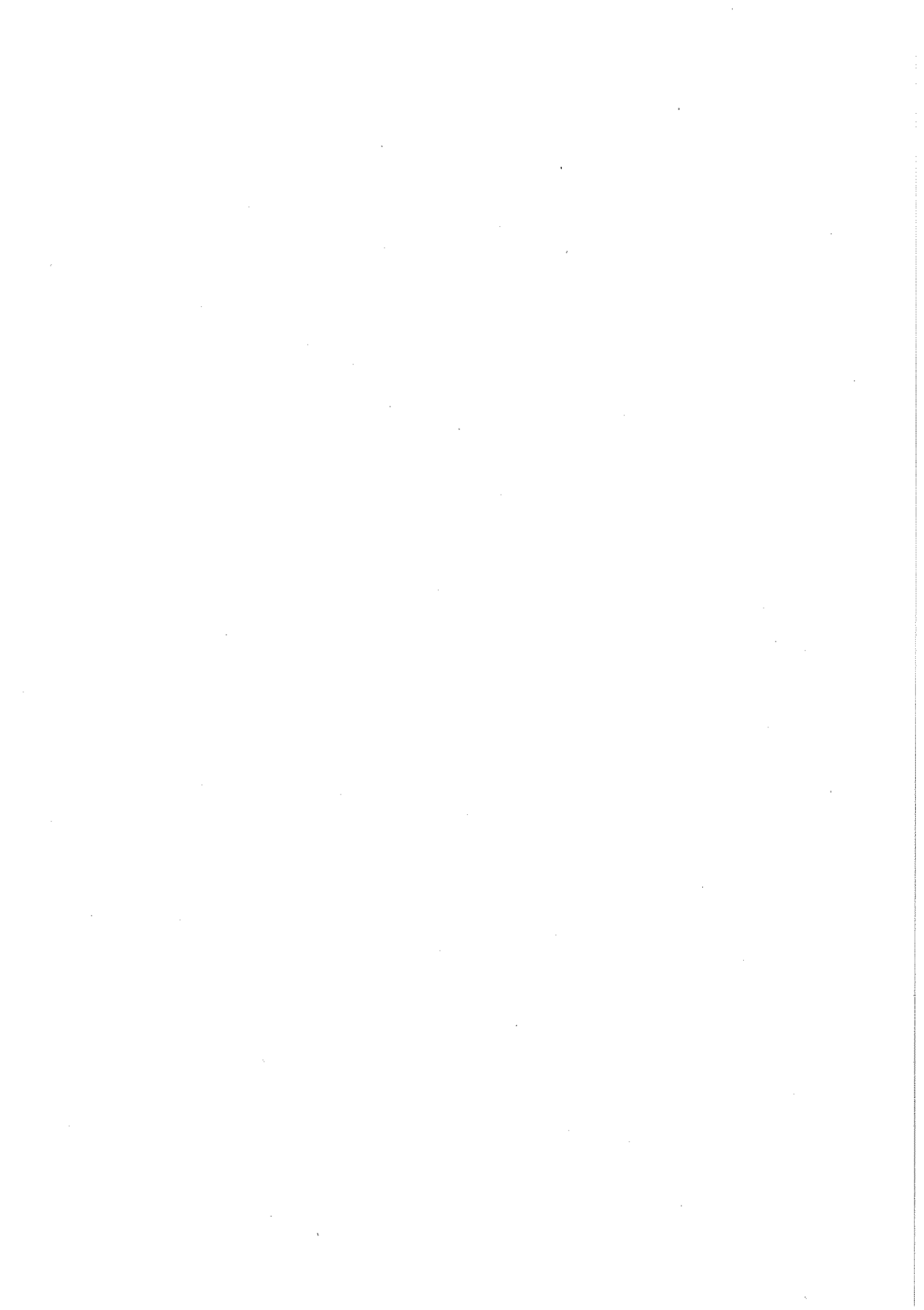
(収益的収入及び支出)

第2条 予算第3条で定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,358,612千円	831千円	3,359,443千円
第2項 営業外収益	495,097千円	831千円	495,928千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,064,589千円	12,172千円	3,076,761千円
第1項 営業費用	2,763,202千円	12,172千円	2,775,374千円

令和2年9月1日提出

小田原市長 守 屋 輝 彦



令和2年度小田原市病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和2年度小田原市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 病院事業収益	13,421,237千円	4,349千円	13,425,586千円
第2項 医業外収益	1,554,708千円	4,349千円	1,559,057千円
支 出			
第1款 病院事業費用	13,939,596千円	4,349千円	13,943,945千円
第1項 医業費用	13,399,302千円	4,349千円	13,403,651千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧中「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,406千円、過年度分損益勘定留保資金555,717千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,418千円、過年度分損益勘定留保資金555,705千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	674,776千円	7,603千円	682,379千円
第2項 補助金	2,750千円	4,158千円	6,908千円
第4項 寄附金	161千円	3,445千円	3,606千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,233,899千円	7,603千円	1,241,502千円
第1項 建設改良費	996,849千円	6,668千円	1,003,517千円
第4項 基金造成費	171千円	935千円	1,106千円

令和2年9月1日提出

小田原市長 守 屋 輝 彦



令和2年度小田原市下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和2年度小田原市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 予算第3条で定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 下水道事業費用	6,736,577千円	14,503千円	6,751,080千円
第1項 営業費用	5,872,285千円	14,503千円	5,886,788千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,275,956千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,284,235千円」に「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,530千円、過年度分損益勘定留保資金483,195千円、当年度分損益勘定留保資金1,756,231千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,211千円、過年度分損益勘定留保資金483,195千円、当年度分損益勘定留保資金1,765,829千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

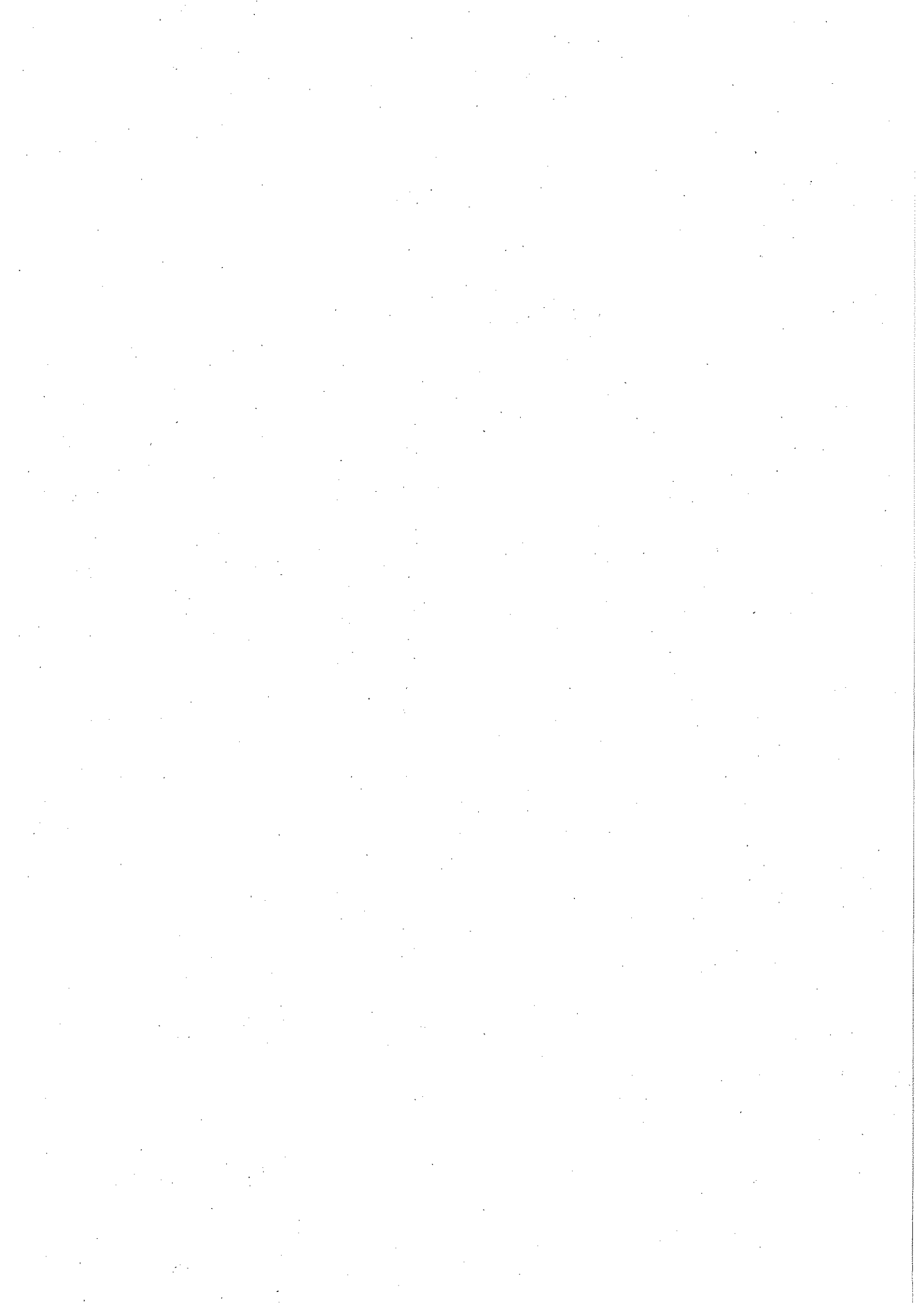
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	5,657,835千円	8,279千円	5,666,114千円
第1項 建設改良費	2,263,309千円	8,279千円	2,271,588千円

令和2年9月1日提出

小田原市長 守 屋 輝 彦



各会計の予算に関する説明書



令和2年度小田原市一般会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	33,293,549	262,771	33,556,320
16 県支出金	5,035,828	10,385	5,046,213
18 寄附金	403,227	14,140	417,367
19 繰入金	5,479,047	316,394	5,795,441
20 繰越金	433,720	284,653	718,373
22 市債	5,746,300	149,900	5,896,200
歳入合計	92,815,816	1,038,243	93,854,059

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	29,921,218	242,679	30,163,897
3 民生費	30,266,338	80,300	30,346,638
4 衛生費	7,228,628	53,327	7,281,955
6 農林水産業費	914,856	25,420	940,276
7 商工費	2,586,737	280,000	2,866,737
8 土木費	6,893,052	157,315	7,050,367
9 消防費	2,646,969	1,927	2,648,896
10 教育費	7,309,558	197,275	7,506,833
歳出合計	92,815,816	1,038,243	93,854,059

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
137,598	54,700	6,004	44,377
67,811	3,000	5,572	3,917
4,063		28,895	20,369
			25,420
		280,000	
	41,200	136	115,979
		1,927	
63,684	51,000	8,000	74,591
273,156	149,900	330,534	284,653

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
15	国	庫 支 出 金	千円 33,293,549	千円 262,771	千円 33,556,320
	2	国 庫 補 助 金	22,294,766	262,771	22,557,537
		1 総 務 費 補 助 金	19,634,799	137,598	19,772,397
		2 民 生 費 補 助 金	771,215	67,811	839,026
		3 衛 生 費 補 助 金	20,502	754	21,256
		7 教 育 費 補 助 金	834,358	56,608	890,966
16	県	支 出 金	5,035,828	10,385	5,046,213
	2	県 補 助 金	1,013,233	10,385	1,023,618
		3 衛 生 費 補 助 金	53,754	3,309	57,063
		6 教 育 費 補 助 金	126,036	7,076	133,112
18	寄	附 金	403,227	14,140	417,367
	1	寄 附 金	403,227	14,140	417,367
		2 総 務 費 寄 附 金	1,104	6,004	7,108
		4 土 木 費 寄 附 金	2	136	138
		5 教 育 費 寄 附 金		8,000	8,000
19	繰	入 金	5,479,047	316,394	5,795,441
	1	基 金 繰 入 金	5,479,047	316,394	5,795,441
		9 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 基 金 繰 入 金	1,125,493	316,394	1,441,887

節		金 額	説 明
区 分	千円		
			千円
1 総務管理費補助金	33,642	社会資本整備総合交付金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	103,956	個人番号カード交付事業費補助金(10/10) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	92,901 11,055
1 社会福祉費補助金	5,643	介護保険事業費補助金(2/3)	
2 児童福祉費補助金	62,168	子ども・子育て支援交付金(10/10) 保育対策総合支援事業費補助金(2/3・10/10) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(10/10)	9,130 30,538 22,500
1 保健衛生費補助金	754	循環型社会形成推進交付金	
4 社会教育費補助金	56,608	史跡等購入費補助金(8/10)	
1 保健衛生費補助金	3,309	合併処理浄化槽整備費補助金(1/3) 水源環境保全・再生市町村補助金	△301 3,610
4 社会教育費補助金	7,076	市町村事業推進交付金	
1 総務管理費寄附金	6,004	市民ホール整備基金寄附金 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金寄附金	10 5,994
1 公園費寄附金	136	ふるさとみどり基金寄附金	
1 教育総務費寄附金	8,000	学校衛生用品購入費寄附金	
1 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	316,394		

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
20	繰	越	千円 433,720	千円 284,653	千円 718,373
	1	繰	433,720	284,653	718,373
		1	433,720	284,653	718,373
22	市	債	5,746,300	149,900	5,896,200
	1	市	5,746,300	149,900	5,896,200
		1	1,566,300	54,700	1,621,000
		2	17,900	3,000	20,900
		6	1,026,000	41,200	1,067,200
		8	551,700	51,000	602,700
歳入合計			92,815,816	1,038,243	93,854,059

節		金額 千円	説明
区分			
1 繰越金	284,653		
1 総務管理債	54,700	市民ホール整備事業債	
2 児童福祉債	3,000	保育所整備事業債	
5 公園債	41,200	公園整備事業債	
2 社会教育債	51,000	社会教育施設整備事業債	

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2	総	務 費	29,921,218	242,679	30,163,897	137,598	54,700	6,004	44,377
	1	総 務 管 理 費	26,635,404	135,621	26,771,025	33,642	54,700	6,004	41,275
		7 財 産 管 理 費	2,653,014	5,994	2,659,008			5,994	
		9 文 化 行 政 費	686,174	80,786	766,960	33,642	54,700	10	△7,566
		12 I T 推 進 費	445,062	48,841	493,903				48,841
	3	戸籍住民基本台帳費	598,940	107,058	705,998	103,956			3,102
		1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	598,940	107,058	705,998	103,956			3,102
3	民	生 費	30,266,338	80,300	30,346,638	67,811	3,000	5,572	3,917
	1	社 会 福 祉 費	7,627,655	8,465	7,636,120	5,643		2,822	
		2 老 人 福 祉 費	197,825	8,465	206,290	5,643		2,822	
	2	児 童 福 祉 費	10,533,665	71,835	10,605,500	62,168	3,000	2,750	3,917
		1 児 童 福 祉 総 務 費	3,787,743	26,250	3,813,993	23,333			2,917

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
24 積立金	5,994	<u>財産管理経費</u> 市有財産管理運用事業 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金 (寄附金充当 18件)
12 委託料	3,000	<u>市民ホール整備経費</u> 80,776 市民ホール整備事業
14 工事請負費	77,776	外構整備事業費
24 積立金	10	<u>一般経費</u> 10 内部事務 市民ホール整備基金積立金 (寄附金充当 1件)
12 委託料	46,921	<u>行政情報化経費</u> 庁内ネットワークシステム管理運用事業
13 使用料 及び賃借料	1,920	テレワーク環境整備委託料等
12 委託料	14,157	<u>戸籍・住民基本台帳経費</u> 戸籍・住民基本台帳等管理事務
18 負担金補助 及び交付金	92,901	システム改修委託料 戸籍情報システム管理運用事業 システム改修委託料 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用事業 システム改修委託料 個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金 92,901 証明書コンビニ交付サービス事業 システム改修委託料
12 委託料	8,465	<u>高齢者福祉介護推進経費</u> 介護予防普及啓発事業 パンフレット作成等委託料
18 負担金補助 及び交付金	26,250	<u>保育環境の整備経費</u> 教育・保育施設等整備事業 民間保育所建設費補助金 未来っ子幼児教育センター改修

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国庫支出金	地方債	その他	
		2 民間等保育所費	千円 5,096,952	千円 39,085	千円 5,136,037	千円 36,335	千円	千円 2,750	千円
		4 保育所費	662,671	6,500	669,171	2,500	3,000		1,000
4	衛	生 費	7,228,628	53,327	7,281,955	4,063		28,895	20,369
	1	保 健 衛 生 費	2,509,910	33,327	2,543,237	4,063		28,895	369
		2 予 防 費	1,272,905	28,895	1,301,800			28,895	
		5 環 境 整 備 費	69,865	4,432	74,297	4,063			369
	2	清 掃 費	3,273,464	20,000	3,293,464				20,000
		2 じ ん 芥 処 理 費	1,932,401	20,000	1,952,401				20,000

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	39,085	民間等保育所経費	千円
		民間施設等運営費補助事業	29,955
		民間保育所健康管理体制強化事業費補助金	27,205
		民間保育所給食材料費支援事業費補助金	2,750
		多様な保育推進補助事業	9,130
		時間延長型保育事業費補助金	4,999
		一時保育事業費補助金	2,398
		病後児保育事業費補助金	611
		病児保育事業費補助金	813
		一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	309
10 需用費	2,000	公立保育所運営経費	
		公立保育所管理運営事業	
14 工事請負費	4,000	衛生用品等購入費	
		桜井保育園空調設備更新工事請負費	
17 備品購入費	500		
1 報酬	741	保健予防経費	
		予防接種事業	
3 職員手当等	49	会計年度任用職員給与費(1人)	911
		高齢者インフルエンザ予防接種委託料	
4 共済費	121	消耗品費等	
8 旅費	60		
10 需用費	258		
11 役務費	1,530		
12 委託料	26,136		
18 負担金補助 及び交付金	4,432	公害対策経費	
		水質保全事業	
		合併処理浄化槽整備費補助金	
		(水源環境保全・再生市町村補助金充当事業)	
7 報償費	20,000	ごみ資源化経費	
		古紙リサイクル事業	
		組合協力金	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
6	農林水産業費		914,856	25,420	940,276				25,420
	1	農業費	534,016	25,420	559,436				25,420
		3	農業振興費	95,453	5,820	101,273			5,820
		5	農地費	226,667	19,600	246,267			19,600
7	商工費		2,586,737	280,000	2,866,737			280,000	
	1	商工費	1,664,407	280,000	1,944,407			280,000	
		2	商工業振興費	1,521,709	280,000	1,801,709			280,000
8	土木費		6,893,052	157,315	7,050,367		41,200	136	115,979
	2	道路橋りょう費	1,497,478	92,179	1,589,657				92,179
		2	道路維持費	321,321	92,179	413,500			92,179
	3	河川費	235,714	15,000	250,714				15,000
		2	河川維持費	61,800	15,000	76,800			15,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金補助 及び交付金	5,820	<u>農業経営体制強化経費</u> 有害鳥獣対策事業 鳥獣保護管理対策事業費補助金 (事業主体 市鳥獣被害防止対策協議会)	
10 需用費	7,200	<u>農業生産基盤整備経費</u> 農道・用排水路維持管理事業	
12 委託料	8,400	維持修繕料	7,200
		側溝浚渫等委託料	8,400
15 原材料費	4,000	補修用原材料費	4,000
18 負担金補助 及び交付金	280,000	<u>中小企業支援経費</u> 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 中小企業事業者等支援金 プレミアム付商品券事業費 地域経済活性化事業補助金	87,000 193,000
10 需用費	26,500	<u>道路維持経費</u> 道路維持事業	<u>76,369</u>
12 委託料	14,229	維持修繕料	25,300
		側溝浚渫等委託料	14,229
14 工事請負費	39,910	舗装修繕工事請負費 維持補修用原材料費等	
15 原材料費	11,540	<u>交通安全施設整備経費</u> 交通安全施設充実事業 道路照明灯維持修繕料 防護柵設置等工事請負費	<u>15,810</u> 900 14,910
10 需用費	5,000	<u>河川維持経費</u> 河川・水路維持事業	
12 委託料	9,000	維持修繕料	5,000
		水路清掃等委託料	9,000
15 原材料費	1,000	維持補修用原材料費	1,000

(款) 8 土木費

(項) 6 公園費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	6	公園費	千円 580,137	千円 50,136	千円 630,273	千円	千円 41,200	千円 136	千円 8,800
		1 公園総務費	162,461	136	162,597			136	
		2 公園緑化費	394,705	50,000	444,705		41,200		8,800
9		消防費	2,646,969	1,927	2,648,896			1,927	
	1	消防費	2,646,969	1,927	2,648,896			1,927	
		1 常備消防費	2,435,000	1,927	2,436,927			1,927	
10		教育費	7,309,558	197,275	7,506,833	63,684	51,000	8,000	74,591
	1	教育総務費	2,367,225	31,699	2,398,924			8,000	23,699
		2 事務局費	2,125,270	31,699	2,156,969			8,000	23,699
	5	社会教育費	1,839,374	138,761	1,978,135	63,684	51,000		24,077
		3 文化財保護費	405,406	70,761	476,167	63,684			7,077
		5 図書館費	530,276	68,000	598,276		51,000		17,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
24 積立金	136	一般経費 内部事務 ふるさとみどり基金積立金 (寄附金充当 1件)	
14 工事請負費	50,000	都市公園経費 身近な公園等整備事業 公園灯LED化工事請負費	
27 繰出金	1,927	広域消防事業特別会計繰出金	
1 報酬	19,154	教育環境整備経費 支援教育事業	17,873
4 共済費	3,025	会計年度任用職員給与費	
		子どもの生きる力育成経費	1,281
10 需用費	8,000	外国語教育推進事業 会計年度任用職員給与費	
21 補償補填 及び賠償金	1,520	一般経費 内部事務 会計年度任用職員給与費 新型コロナウイルス感染症対策事業 学校衛生用品購入費 (寄附金充当 1件) 修学旅行延期等費用補償金	12,545 3,025 9,520 8,000 1,520
11 役務費	219	史跡整備経費 史跡等用地取得事業	
12 委託料	4,977	用地購入費 A=211.97㎡ 物件補償費等	
16 公有財産購入費	24,165		
21 補償補填 及び賠償金	41,400		
14 工事請負費	68,000	図書館運営経費 中央図書館管理運営事業 内壁タイル改修工事請負費	

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	6	保健体育費	421,255	26,815	448,070				26,815
		2 体育施設費	245,059	26,815	271,874				26,815
歳出合計			92,815,816	1,038,243	93,854,059	273,156	149,900	330,534	284,653

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
12 委 託 料	26,815	<u>スポーツ施設経費</u> 小田原アリーナ等整備運営事業 施設管理運営委託料 (指定管理者制度適用分)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(1,875) 1,151	1,072,001	4,364,076	3,978,567	9,414,644	1,690,083	11,104,727	
補正前	(1,874) 1,151	1,052,106	4,364,076	3,978,518	9,394,700	1,686,937	11,081,637	
比 較	(1)	19,895		49	19,944	3,146	23,090	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
補正後	470,406	125,787	1,198,373	784,374	377,418	12,069	230,288	1,476
補正前	470,406	125,787	1,198,324	784,374	377,418	12,069	230,288	1,476
比 較			49					

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当	退職手当	
補正後	73,949	10,831	5	83,126	61,670		548,795	
補正前	73,949	10,831	5	83,126	61,670		548,795	
比 較								

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(1,811) 58	1,072,001	98,444	124,712	1,295,157	106,522	1,401,679	
補正前	(1,810) 58	1,052,106	98,444	124,663	1,275,213	103,376	1,378,589	
比 較	(1)	19,895		49	19,944	3,146	23,090	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
補正後	7,807		107,386		6,123			
補正前	7,807		107,337		6,123			
比 較			49					

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当	退職手当	
補正後	3,186	210						
補正前	3,186	210						
比 較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
職員手当等	49	その他の増減分	49	期末手当の増分	

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分		前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	補正前の額	24,186,035	27,244,617	3,846,300	1,998,892	29,092,025
	補正額			149,900		149,900
	補正後の額	24,186,035	27,244,617	3,996,200	1,998,892	29,241,925
(1) 総務	補正前の額	2,817,324	3,112,683	1,566,300	208,581	4,470,402
	補正額			54,700		54,700
	補正後の額	2,817,324	3,112,683	1,621,000	208,581	4,525,102
(2) 民生	補正前の額	609,585	631,065	17,900	41,208	607,757
	補正額			3,000		3,000
	補正後の額	609,585	631,065	20,900	41,208	610,757
(6) 土木	補正前の額	9,601,878	9,122,707	825,700	1,077,306	8,871,101
	補正額			41,200		41,200
	補正後の額	9,601,878	9,122,707	866,900	1,077,306	8,912,301
(9) 教育	補正前の額	5,421,058	6,535,644	551,700	426,662	6,660,682
	補正額			51,000		51,000
	補正後の額	5,421,058	6,535,644	602,700	426,662	6,711,682
計	補正前の額	49,021,972	51,923,999	5,746,300	4,058,419	53,611,880
	補正額			149,900		149,900
	補正後の額	49,021,972	51,923,999	5,896,200	4,058,419	53,761,780



令和2年度小田原市広域消防事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,766,974	1,082	1,768,056
5 繰入金	2,435,000	1,927	2,436,927
歳入合計	5,055,000	3,009	5,058,009

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 消 防 費	千円 4,770,937	千円 3,009	千円 4,773,946
歳 出 合 計	5,055,000	3,009	5,058,009

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,082	1,927
		1,082	1,927

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
			千円	千円	千円
1	分	担 金 及 び 負 担 金	1,766,974	1,082	1,768,056
	1	負 担 金	1,766,974	1,082	1,768,056
		1 消 防 費 負 担 金	1,766,974	1,082	1,768,056
5	繰	入 金	2,435,000	1,927	2,436,927
	1	他 会 計 繰 入 金	2,435,000	1,927	2,436,927
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,435,000	1,927	2,436,927
歳 入 合 計			5,055,000	3,009	5,058,009

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 消防費負担金	1,082	広域消防事務委託金
1 一般会計繰入金	1,927	

3 歳 出
 (款) 1 消防費
 (項) 1 消防費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1		消 防 費	4,770,937	3,009	4,773,946			1,082	1,927
	1	消 防 費	4,770,937	3,009	4,773,946			1,082	1,927
		1 常 備 消 防 費	4,536,929	3,009	4,539,938			1,082	1,927
歳 出 合 計			5,055,000	3,009	5,058,009			1,082	1,927

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
10 需用費	1,750	<u>救急救命体制強化経費</u> 救命処置用資機材等整備費 救急隊用消耗品費等
17 備品購入費	1,259	



令和2年度小田原市水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業収益			千円 831	
	2 営業外収益		831	
		6 雑 収 益	831	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業費用			千円 12,172	
	1 営業費用		12,172	
		3 受託給水工事費	2,508	
		4 業 務 費	1,992	
		5 総 係 費	7,672	

令和2年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	203,636
減価償却費	1,161,981
固定資産除却費	17,901
引当金の増減額 (△は減少)	37,820
長期前受金戻入額	△ 202,469
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	206,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,339
未払金の増減額 (△は減少)	2,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	1,422,324
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 206,347</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,979

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,370,389
国庫補助金等による収入	129,138
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,481
工事負担金等による収入	<u>76,166</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106,604

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 794,427
リース債務の償還による支出	<u>△ 9,259</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,286

資金増加額(又は減少額)	△ 51,911
資金期首残高	<u>2,899,245</u>
資金期末残高	2,847,334

令和2年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	地		1,269,928
イ	建 物	1,712,611	
	減価償却累計額	<u>△ 972,518</u>	740,093
ウ	構 築 物	49,174,994	
	減価償却累計額	<u>△ 25,620,589</u>	23,554,405
エ	機 械 及 び 装 置	6,806,110	
	減価償却累計額	<u>△ 4,260,010</u>	2,546,100
オ	車 両 運 搬 具	39,756	
	減価償却累計額	<u>△ 24,792</u>	14,964
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	344,228	
	減価償却累計額	<u>△ 322,064</u>	22,164
キ	リ ー ス 資 産	44,833	
	減価償却累計額	<u>△ 30,844</u>	13,989
ク	建 設 仮 勘 定		<u>1,699,984</u>
	有形固定資産合計		29,861,627
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		<u>646</u>
	無形固定資産合計		646
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		<u>48,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>48,000</u>
	固定資産合計		29,910,273
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			2,847,334
(2) 未 収 金			
		387,000	
	貸倒引当金	<u>△ 2,124</u>	384,876
(3) 貯 蔵 品			
			116,717
(4) そ の 他 流 動 資 産			
			<u>2</u>
	流動資産合計		<u>3,348,929</u>
	資産合計		<u><u>33,259,202</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,564,812

充てるための企業債

企業債合計

9,564,812

(2) リース債務

1,154

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 327,372

イ 修繕引当金 117,139

ウ 特別修繕引当金 75,000

引当金合計

519,511

固定負債合計

10,085,477

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 809,753

充てるための企業債

企業債合計

809,753

(2) リース債務

6,583

(3) 未払金

605,836

(4) 預り金

293,880

(5) 引当金

ア 賞与引当金 32,721

イ 法定福利費引当金 5,955

引当金合計

38,676

流動負債合計

1,754,728

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,145,462

繰延収益合計

4,145,462

負債合計

15,985,667

資 本 の 部

6 資 本 金		15,102,334
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	288,726	
イ 建 設 改 良 積 立 金	350,000	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,320,499</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,959,225</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,171,201</u>
資 本 合 計		<u>17,273,535</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>33,259,202</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は210,688千円である。

2 長期前受金収益化累計額 4,350,866千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として40,676千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金40,676千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として106,558千円を支給する見込みであるため、賞与引当金33,222千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として78,861千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,941千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	28,793千円
1年超	56,866千円
計	85,659千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

令和2年度小田原市水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	水道事業	収益	3,358,612	831	3,359,443
	2	営業外	495,097	831	495,928
		6 雑	138,858	831	139,689
		収			
		益			

支

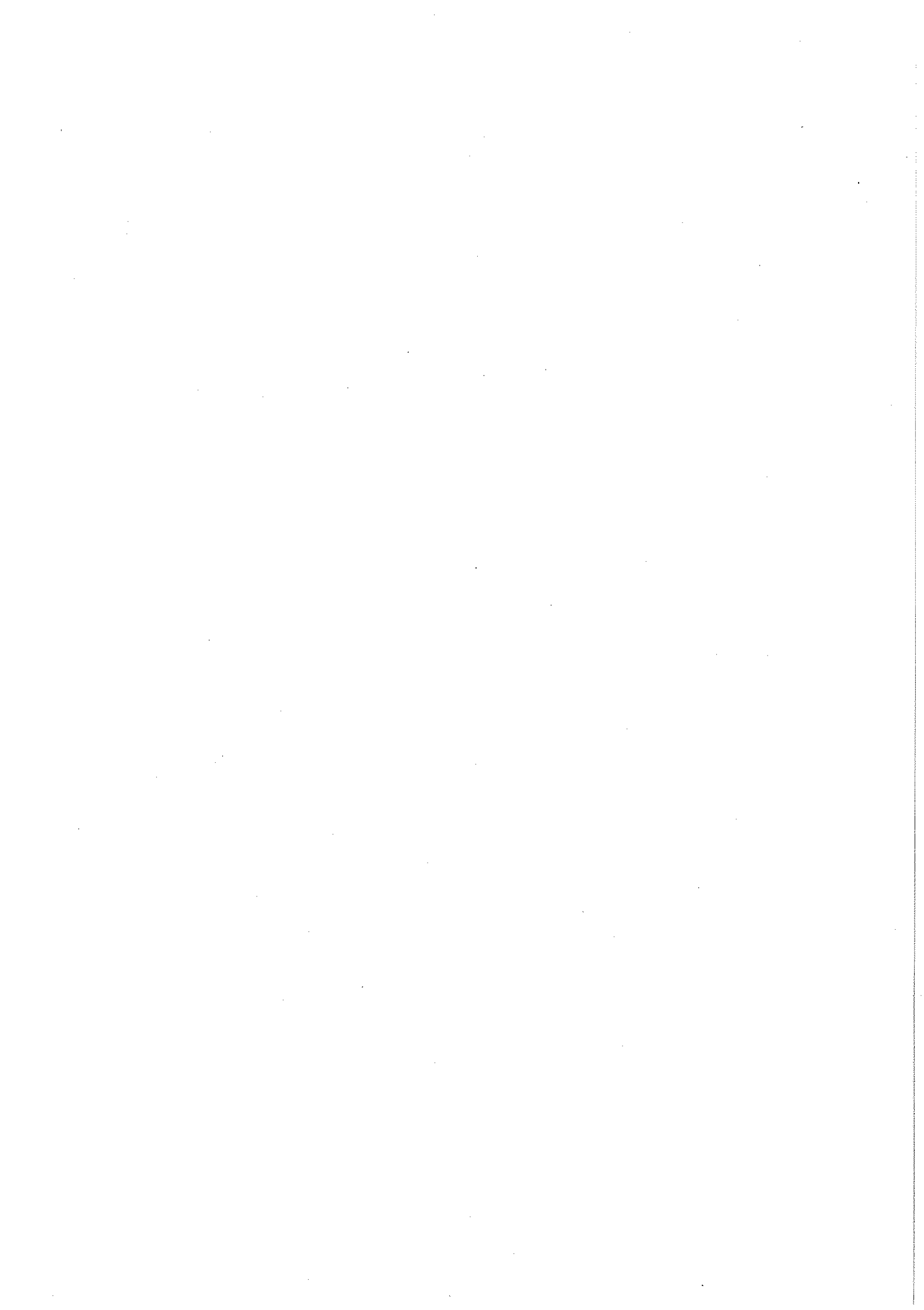
款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	水道事業	費用	3,064,589	12,172	3,076,761
	1	営業	2,763,202	12,172	2,775,374
		3 受託給水	26,066	2,508	28,574
		工事			
		費			
		4 業	234,435	1,992	236,427
		務			
		費			
	5	総	222,036	7,672	229,708
		係			
		費			

事業会計補正予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
受 託 事 務 収 益	831	下水道使用料徴収受託事務費

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円	千円	
委 託 料	2,508	水道管路情報提供システム構築委託料	
備 消 品 費	115	市役所内水道料金システム移設費等	
委 託 料	1,877		
備 消 品 費	551	庁舎修繕費 無線LAN導入	6,729
手 数 料	392	電気設備改修 間仕切撤去	
修 繕 費	6,729	看板名称変更等 不用品処分手数料等	943



令和2年度小田原市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 病院事業収益			千円 4,349	
	2 医業外収益		4,349	
		3 補助金		4,349

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 病院事業費用			千円 4,349	
	1 医業費用		4,349	
		3 経費		4,349

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的收入			千円 7,603	
	2 補助金		4,158	
		1 補助金		4,158
	4 寄附金		3,445	
		1 寄附金		3,445

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			千円 7,603	
	1 建設改良費		6,668	
		2 固定資産購入費		6,668
	4 基金造成費		935	
		1 基金造成費		935

令和2年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 522,352
減価償却費	744,300
固定資産除却費	414,390
貸付金の返済免除	22,600
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 123,808
引当金の増減額 (△は減少)	203,963
長期前受金戻入額	△ 9,587
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	8,820
未収金の増減額 (△は増加)	181,554
未払金の増減額 (△は減少)	14,054
預り金の増減額 (△は減少)	△ 331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757
小計	934,359
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 8,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,540

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,009,123
貸付金の支出	△ 20,600
貸付金の回収による収入	3,865
寄附金による収入	3,606
基金造成費による支出	△ 1,106
国庫補助金等による収入	6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,450

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	668,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,279
リース債務の償還による支出	△ 232,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,872

資金増加額(又は減少額)	128,962
資金期首残高	2,314,094
資金期末残高	2,443,056

令和2年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		240,342
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	10,418,169	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,406,924</u>	3,011,245
エ	構 築 物	370,937	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 335,036</u>	35,901
オ	器 械 備 品	6,419,223	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,977,965</u>	1,441,258
カ	車 両	4,704	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,284</u>	1,420
キ	リ ー ス 資 産	1,060,432	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 88,010</u>	972,422
ク	建 設 仮 勘 定		<u>150,342</u>
	有形固定資産合計		5,881,489
（2）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	貸 付 金	91,285	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 26,340</u>	64,945
イ	長 期 前 払 消 費 税		223,827
ウ	基 金		<u>1,156</u>
	投資その他の資産合計		<u>289,928</u>
	固 定 資 産 合 計		6,171,417
2 流 動 資 産			
（1）	現 金 預 金		2,443,056
（2）	未 収 金	2,071,655	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,000</u>	2,057,655
（3）	貯 蔵 品		<u>24,450</u>
	流動資産合計		<u>4,525,161</u>
	資 産 合 計		<u>10,696,578</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

927,326

企業債合計

927,326

(2) リース債務

846,652

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

1,262,515

引当金合計

1,262,515

固定負債合計

3,036,493

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

312,651

企業債合計

312,651

(2) リース債務

229,688

(3) 未払金

1,022,358

(4) 引当金

ア 賞与引当金

337,230

イ 法定福利費引当金

59,699

引当金合計

396,929

(5) その他流動負債

ア 預り金

16,241

その他流動負債合計

16,241

流動負債合計

1,977,867

5 繰延収益

(1) 長期前受金

134,820

繰延収益合計

134,820

負債合計

5,149,180

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		814,159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>316,236</u>		
欠 損 金 合 計		<u>316,236</u>	
剰 余 金 合 計			<u>674,736</u>
資 本 合 計			<u>5,547,398</u>
負 債 資 本 合 計			<u>10,696,578</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,001,254千円、1,104,286千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 400,489千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として162,420千円を支給する見込みであり、退職給付引当金162,420千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,073,879千円を支給する見込みであり、賞与引当金300,149千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として1,003,339千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金53,739千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	229,688千円
1年超	846,652千円
計	1,076,340千円

令和2年度小田原市病院事業
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1		病院事業収益	千円 13,421,237	千円 4,349	千円 13,425,586
	2	医療外収益	1,554,708	4,349	1,559,057
		3 補助金	63,391	4,349	67,740
		計	13,421,237	4,349	13,425,586

支

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1		病院事業費用	千円 13,939,596	千円 4,349	千円 13,943,945
	1	医療費用	13,399,302	4,349	13,403,651
		3 経費	2,103,110	4,349	2,107,459
		計	13,939,596	4,349	13,943,945

会計補正予算説明書

及び支出

入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
県 補 助 金	4,349	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
備 消 品 費	4,349	

資本的收入
収

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1		資 本 的 収 入	千円 674,776	千円 7,603	千円 682,379
	2	補 助 金	2,750	4,158	6,908
		1 補 助 金	2,750	4,158	6,908
	4	寄 附 金	161	3,445	3,606
		1 寄 附 金	161	3,445	3,606
		計	674,776	7,603	682,379

支

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1		資 本 的 支 出	千円 1,233,899	千円 7,603	千円 1,241,502
	1	建 設 改 良 費	996,849	6,668	1,003,517
		2 固 定 資 産 購 入 費	544,000	6,668	550,668
	4	基 金 造 成 費	171	935	1,106
		1 基 金 造 成 費	171	935	1,106
		計	1,233,899	7,603	1,241,502

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
県 補 助 金	4,158	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金
寄 附 金	3,445	市立病院新病院建設基金寄附金 935 市立病院医療機器等購入費寄附金 2,510

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	6,668	新型コロナウイルス感染症対策医療機器 (寄附金充当 6件)
基 金 造 成 費	935	市立病院新病院建設基金積立金 (寄附金充当 16件)



令和2年度小田原市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 14,503	
	1 営業費用		14,503	
		4 普及指導費	646	
		5 業務費	1,098	
		6 総係費	12,759	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			千円 8,279	
	1 建設改良費		8,279	
		6 固定資産購入費	8,279	

令和2年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 114,715
減価償却費	3,260,658
固定資産除却費	31,352
引当金の増減額 (△は減少)	18,243
長期前受金戻入額	△ 1,044,538
支払利息	724,908
未収金の増減額 (△は増加)	16,084
未払金の増減額 (△は減少)	△ 452,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	541
小計	2,440,216
利息の支払額	△ 724,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,308

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,593,093
無形固定資産の取得による支出	△ 172,273
国庫補助金等による収入	612,836
工事負担金等による収入	14,128
貸付金の回収による収入	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,164

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,386,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,384,526
他会計からの出資による収入	367,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,849

資金増加額(又は減少額)	△ 52,705
資金期首残高	2,315,466
資金期末残高	2,262,761

令和2年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		714,622	
イ 建 物	759,801		
減価償却累計額	<u>△ 212,772</u>	547,029	
ウ 構 築 物	93,994,096		
減価償却累計額	<u>△ 14,099,019</u>	79,895,077	
エ 機 械 及 び 装 置	3,190,409		
減価償却累計額	<u>△ 1,411,244</u>	1,779,165	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	395		
減価償却累計額	<u>△ 240</u>	155	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,082		
減価償却累計額	<u>△ 1,133</u>	8,949	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>78,617</u>	
有形固定資産合計			83,023,614
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,726,025	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,727,525
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		<u>1,334</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,334</u>
固定資産合計			87,752,473
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,262,761
(2) 未 収 金		544,339	
貸倒引当金		<u>△ 2,027</u>	542,312
(3) 貯 蔵 品			<u>931</u>
流動資産合計			<u>2,806,004</u>
資産合計			<u>90,558,477</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 36,282,469

充てるための企業債

企業債合計

36,282,469

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 98,218

引当金合計

98,218

固定負債合計

36,380,687

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 3,316,511

充てるための企業債

企業債合計

3,316,511

(2) 未払金

804,235

(3) 引当金

ア 賞与引当金 22,745

イ 法定福利費引当金 8,583

引当金合計

31,328

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,154,814

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,174,126

繰延収益合計

28,174,126

負債合計

68,709,627

資 本 の 部

6 資 本 金			20,738,851
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	565,700		
イ 建 設 改 良 積 立 金	566,084		
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>114,715</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,017,069</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,109,999</u>
資 本 合 計			<u>21,848,850</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>90,558,477</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 5, 775, 102千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1, 863千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1, 863千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として71, 870千円を支給する見込みであるため、賞与引当金23, 130千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として63, 132千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4, 315千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11, 298千円

1年超 6, 605千円

計 17, 903千円

令和2年度小田原市下水道
収益的収入
支

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	下	水道事業費用	6,736,577	14,503	6,751,080
	1	営業費用	5,872,285	14,503	5,886,788
		4 普及指導費	59,103	646	59,749
		5 業務費	158,929	1,098	160,027
		6 総係費	125,597	12,759	138,356

事業会計補正予算説明書
及び支出
出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	646	下水道管路情報提供システム構築委託料
委 託 料	1,098	下水道使用料徴収委託料等
備 消 品 費	2,753	移転作業委託料
		保存文書箱運搬
委 託 料	5,539	什器移設
		システムサーバー移設等
手 数 料	300	庁舎修繕費
		無線LAN導入
修 繕 費	4,152	看板名称変更等
		不用品処分手数料等
保 険 料	15	

資本的収入
支

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	資	本 的 支 出	5,657,835	8,279	5,666,114
	1	建 設 改 良 費	2,263,309	8,279	2,271,588
		6 固 定 資 産 購 入 費		8,279	8,279

及び支出
出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
車 両 購 入 費	157	固定資産購入経費 移動書架購入等
その他固定資産購入費	8,122	8,279